

平成25年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	国民体育大会事業			
予算科目	10 款 6 項 5 目			
総合計画での位置付け	教育・文化・スポレクの振興～うるおいと生きがいのひとづくり～ スポーツレクリエーションの振興			
所管課情報	担当課:	社会教育課	電話番号(内線):	0
記入者情報	所属長:	武智 亨	担当責任者:	山岡 慎司
事業の性格	法定事務			
実施期間	【開始年度】平成 23 年度 【開始年度】平成29年度			
事業の対象	市内全域、国体関係諸団体ほか			
根拠法令等	スポーツ基本法、国民体育大会開催基準要項ほか国体諸規程			
事業の目的	スポーツ基本法第2条「基本理念」に基づき、第72回国民体育大会(愛顔(えがお)つなぐ愛媛国体)の円滑な実施及び運営に資する。			
事業の内容	「伊予市らしい、魅力あふれる大会」の開催に向け組織した「第72回国民体育大会伊予市準備委員会」への支援、国体開催準備活動(情報収集活動、PR・啓蒙活動など)			
改善策の 具体的 取り組み (当初)				
改善策の 具体的 取り組み				

事業費及び財源内訳					
項 目		24年度決算	25年度予算	9月末の執行状況	25年度決算
事業費	直接事業費	423	1,291	1,020	1,134
	人件費	6,399	6,508	3,254	6,508
	合計	0	7,799	4,274	7,642
人件費 内訳	人工数	0.80	0.80	0.40	0.80
	人件費単価	7,999	8,135	8,135	8,135
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	6,399	6,508	3,254	6,508
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	6,822	7,799	4,274	7,642

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	24年度実績	25年度予定	9月末の実績	25年度実績
バレーボール教室	回数・参加者	1回110人	1回85人	1回85人	1回85人
ホッケー教室	回数・参加者	1回30人	1回25人	0	1回18人
濃密バレー指導教室	事業		1事業(8回)	0	1事業(8回)
国体準備委員会活動	式		1式	1式	1式

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	5年間の実績
	4,884	5,000	5,000	10,000	0	24,884

成果指標				
成果指標	教室数(参加人数)と事業数(回数) 国体準備委員会活動			
指標設定の考え方	愛媛国体の円滑推進に資するためのPR活動や広報活動、技術力向上や底辺の拡大への取組み及び準備委員会活動についてを指標とし、H29の成功を目指す。			
区分年度	24年度	25年度	26年度	
目標	2教室	2教室1事業	2教室1事業	0
実績	2教室	2教室1事業	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	3	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	3	C
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	<p>成果:東京国体の視察や、長崎県川棚町・佐世保市のリハーサル大会視察により多くの取組み事例の情報を収集することができた。また、ホッケーやバレーボールのふれあい教室を開催したほかバレーボールの濃密指導事業により底辺の拡大と技術力の底上げに努めることができたほか、第72回愛媛国体伊予市大会PR活動事業により広く広報できた。課題:平成29年度開催年度まで、計画的にPR活動や市民運動を拡大・展開するとともに諸準備を着実に実施する。</p>			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	3	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	3	C
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	<p>愛媛国体の円滑な推進を図るため、国体準備委員会の活動の推進、広報活動、競技力向上活動を実施している。今後は今まで以上に事業活動を進めていく必要がある。</p>			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。
意見、課題	準備委員会から実行委員会への移行、各専門委員会の設置、競技場の整備など、更なる実施体制の強化を図って行く。

行政評価委員会の答申

外部評価 (行政評価委員会)	
-------------------	--

経営者会議の最終判断

事業の方向性	さらに重点化する。
意見、課題	